

令和 5 年度 事業報告

一般財団法人大阪府みどり公社（以下「公社」という。）は、地域社会と調和のとれた農業等の振興及び地球環境の保全と自然環境の回復、並びに良好な生活環境の保全等をめざし、

- ① 大阪の農業の振興と農空間の保全、担い手の確保のための農地関連事業の展開
- ② 安全安心に配慮した魅力ある府民の森の運営管理
- ③ パリ協定を踏まえた地球温暖化防止のための取組み
- ④ 森林の有する公益的機能を支えるための市町村への技術支援等の取組み

を柱に、各般の事業を推進している。

事業推進に当たっては、従来の公益法人から一般財団法人に移行する際に認可を受けた公益目的支出計画を着実に遂行するため、各事業分野の中期的事業展開の方向と目標を設定した、中期経営計画(令和3年度～7年度)に沿って着実に実施した。その際、国や大阪府の事業制度の変更・拡充に迅速かつ柔軟に対応し、より効果的かつ効率的な事業実施に努めると共に、引き続き、SDGs及びESG(Environment, Social, Governance)の観点も踏まえ事業を展開した。

農政分野では、「農地中間管理事業の推進に関する法律」(以下「農地中間管理法」という。)に基づく農地中間管理事業について、府、市町村等の関係機関と一体となり、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画(以下「地域計画」という。)の実現に向け、農地の借受・貸付を行った。

また、大阪農業の成長産業化の中軸を担う農業者の育成と確保の一環として、府が設置した「農業経営・就農支援センター」の業務のうち、経営支援に関する業務を実施した。

自然環境保全分野では、大阪府民の森南河内地区(ちはや園地)と大阪府立金剛登山道駐車場の指定管理業務(令和5年度～9年度)について、利用者の安全と安心を最優先とした管理運営を行う共に、魅力的な自然体験イベントの開催や情報の発信を行い、利用促進に取り組んだ。

環境分野では、府から指定を受けた大阪府地球温暖化防止活動推進センターとして、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、府民及び事業者の積極的な取組みを誘発するための普及啓発など、各種の地球温暖化防止に係る取組みを進めた。

林政分野では、森林経営管理制度や森林環境譲与税の譲与により市町村が行う森林整備及び木材利用の取組みが円滑かつ確実に実施されるよう、森林整備・木材利用促進支援センターとして、各市町村に対する技術支援を行った。

また、「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づく指針の改正により、新たに創設された「大阪府CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」の認証機関として、制度の周知や認証業務を行なった。

法人の運営全般では、引き続き各事業分野における委託料及び補助金等の確保と、自然環境保全及び環境の両分野での収益事業の拡大等に取り組む、公社経営の安定化を図った。

事業概要

I 農政分野



1 農地中間管理事業等農地関連事業（実施事業等会計1）

＜令和5年度経常収益：126,329,264円＞

全国と同様に、大阪府においても、農業従事者の高齢化や担い手不足、また農地の遊休化が大きな課題となっている。このため、地域での話し合いにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を、現在、市町村が策定を進めている。公社は、農地中間管理機構として、地域計画の早期実現に向け、関係機関と連携し、担い手への農地の集積及び集約を図り、経営基盤の安定・強化を積極的に推進した。

(1) 農地中間管理事業

これまで市町村が行っていた農地の貸借が、法改正により、令和6年度末に廃止され、農地中間管理法に基づく貸借に統合されると共に、これまで公社が行ってきた貸手・借手のマッチングは、市町村や農業委員会が行うことになり、公社は地域計画区域内の農地貸借の手続きを主に重点的に行うこととなった。

そのため、貸借件数の大幅な増加や役割の変更に対応できるよう、市町村や農業委員会等の関係機関と新たな役割分担に基づく貸借制度の定着化を図ると共に、事業の推進に当たっては、関係機関との連携をより一層強化し、業務の重点化と効率化を更に進めるため、各市町村及び農業委員会に全体説明会7回、個別説明を30市町村に行った。

① 貸付（公社→借受希望者）の実績

令和5年度は、公社から141者に60.8haを貸し付けた。

その内訳は、下表の通りである。

農地中間管理事業の貸付実績

貸付区分	貸付者数 (者)	面積 (ha)	貸付者の内訳（上段：者、下段：面積 ha）				
			規模拡大・継続		新規参入		
			農業者	法人	就農者	準農家	法人
新規	100 (120)	44.3 (32.9)	55	10	24	5	6
			11.5	4.1	5.7	0.6	22.4
継続	41 (48)	16.5 (19.9)	34	7	-	-	-
			8.3	8.2	-	-	-
合計	141 (168)	60.8 (52.8)	89	17	24	5	6
			19.8	12.3	5.7	0.6	22.4

※表中()内は、R4実績で参考値

② 農地中間管理事業の事例

ア 面的な整備事業と連携した取組み

四條畷市下田原地区

下田原地区では、農地の集団化、担い手の確保を一体的に取り組むため、令和6年度より農地中間管理事業関連農地整備事業を予定しており、これに伴う利用権設定を行った。

【令和5年度実績】

- ・借受者数 62者、貸付者数 1社
- ・貸付面積 21.1ha

イ 多様な担い手の確保

「農と福祉の連携」の推進

大阪府では、農の多様な担い手の確保と障がい者の雇用・就労の場の拡大を図るため、農と福祉の連携を「ハートフルアグリ」として推進しており、このような取組みを実践する法人等への農地の貸付けを行った。

【令和5年度実績】

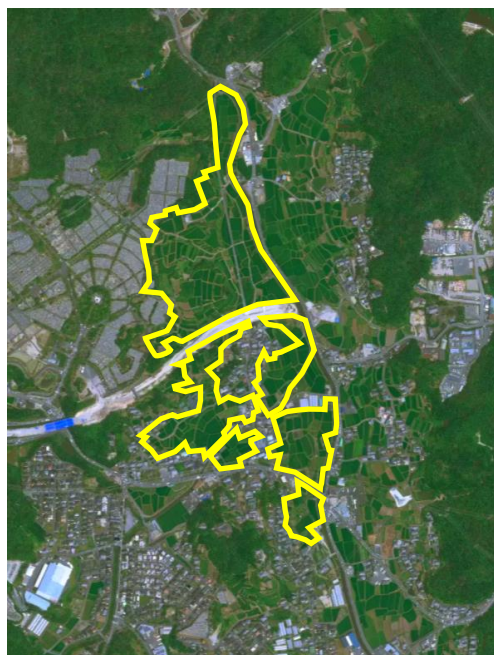
- ・貸付面積(新規) 1.3ha (株B・Bカンパニー 他)
- ・貸付面積(更新) 0.6ha

ウ 担い手の新規参入

南河内いちごの楽園プロジェクト推進会議(大阪府、河南町、千早赤阪村、JA大阪南で構成)が、農業塾「いちごアカデミー」を開講し7年が経過している。公社は同会議等と連携して塾の卒業生へ農地を貸付した。

【貸付実績】

- ・令和4年度まで 4.2ha (12名・3社)
- ・令和5年度 0.8ha (新規3名、更新1名)



下田原地区



イチゴの高設栽培状況

③ 農地中間管理事業評価委員会

農地中間管理事業の実施状況を評価し、意見を聴取するために設置している「農地中間管理事業評価委員会」を2回開催した。

第1回(5月16日):「令和4年度の農地中間管理事業は適正に行われており、実績の要因分析も行いながら、事業を順調に進め、実績も上げている。」旨の評価を得た。

第2回(12月11日):令和5年度の実施状況等を報告し、意見交換を行った。

(2) 都市農業・農空間条例等の推進

① 農空間保全委員会

大阪府、市町村、農業委員会、農業協同組合等で構成される各市町村の農空間保全委員

会への参画をはじめ、農業委員会総会へ出席するなど、農地中間管理事業の周知や情報共有を計 34 回行った。

② 地域への働きかけ

おおさか農政アクションプランに基づいて大阪府が取り組む農空間づくり協議会の設立・運営支援の取組みと連携し、集落座談会等に計 50 回参加し、農地中間管理事業の周知、今後の重点取組地区としての働きかけ等を行った。



集落座談会での取組み

(3) 農業経営・就農支援センター

① 重点支援農業者への支援

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営が展開できるよう、農業所得の向上や農業経営の法人化、規模拡大などの多様な経営上の課題解決に向け、きめ細かな相談に応じると共に、多種多様な専門家の派遣による指導を行った。

- ・支援対象：大阪府が決定する重点支援農業者
- ・支援内容：支援チーム（税理士、中小企業診断士、社会保険労務士などの専門家と大阪府の普及指導員等で編成）による伴走支援
- ・支援実績：下表のとおり

重点指導農業者の支援状況

区 分	重点指導農業者	支援回数(延べ)
継 続	27 者	76 回
新 規	26 者	27 回
合 計	53 者	103 回

支 援 事 例

支援対象者	年間販売額 → 5年後 目標額	課 題	令和5年度の成果
A氏	1,900万円 → 2,500万円	両親の高齢化や息子の就農に伴い、今後の経営方針の見直しと中期経営計画の策定が必要。	中小企業診断士を派遣し、現状分析を行い、今後の事業継承や法人化などに向けた経営課題の明確化と具体的なスケジュールを策定。
B氏	1,300万円 → 2,000万円	花き生産と花屋業の両立を目指す中で、現状の収支バランスを考慮した経営改善計画の見直しが必要。	税理士を派遣し、前年度の経営分析を行い、今後の生産量を伸ばすための労働力の確保や直売を主とする都市型観光農園の経営手法による経営改善計画を策定。
C氏	400万円 → 800万円	大型機械や新規作目の導入、販路拡大等により経営の効率化、安定化を図るため、経営改善計画の策定が必要。	中小企業診断士を派遣し、現状分析と経営課題の抽出を行い、当農園が目指すビジョンや強み（有機栽培等）を取り入れた中期経営計画実行計画書を策定。

② 法人の参入・定着支援

大阪府内で農業参入を希望する法人に対して、情報の提供や相談対応を行った。さらに参入後概ね5年以内の栽培技術等の多様な課題を有する法人に対して相談対応や巡回指導を行い、早期の経営確立を目指した支援を行った。

- ・ 法人が農業分野への参入を検討する際の相談に3社、計3回対応した。
- ・ 過年度に参入済みの6社に対し、経営課題の克服ができるよう伴走支援を延べ58回実施した。

法人の定着支援事例

参入年度	支援法人	課題等	令和5年度の成果
R1	A社	安定的な小麦、大豆栽培に向けた排水対策とほ場管理	栽培前にはほ場の排水対策について助言。対策後豪雨にも見舞われたが、大きな被害はなかった。栽培期間中も逐次現場巡回し、栽培状況に応じて注意点等をアドバイス。栽培終了後今作の総括と改善点の洗い出しを行い、次作に生かしていく予定。
R4	B社	栽培管理及び販売戦略に係るフォローアップ	ハウス建設時から現地巡回を行い、栽培準備段階初期から栽培管理等に助言。また本格販売前には選別・規格外品の活用についてもアドバイス。いちごは百貨店のマルシェにてブランド名で売買を開始。今後とも系列の百貨店で順次販売される予定。

II 自然環境保全分野



公社は、大阪府森林組合と共同事業体を構成し、大阪府が設置している大阪府民の森南河内地区（ちはや園地）及び大阪府立金剛登山道駐車場の指定管理者として、管理運営を行った。

今年度は、新たな指定管理期間（令和5年度～9年度）の1年目であり、府が設定した園地と駐車場の一体管理の枠組みの下で、園地開園日を年中無休（12月29日～1月4日を除く）に拡大すると共に、老朽化により故障やトラブルが多かった駐車場精算機を更新した。

1 自然環境保全関連（大阪府民の森管理運営）事業（実施事業等会計2）

＜令和5年度経常収益：29,864,468円＞

ちはや園地では、安全と快適性の確保を最重点に適切な施設の維持管理を行うと共に、利用案内、物品販売、イベント開催など利用者へのサービス業務を行った。

（1）利用実績

府民の森（ちはや園地）の利用者数及び事業等収入状況は下表のとおりである。

府民の森（ちはや園地）利用者数（単位：人）

施設名	R5年度	R4年度
ちはや園地利用者	56,600	48,750
うち キャンプ場	5,441	4,712
うち 星と自然のミュージアム	15,084	13,330

事業等収入状況（単位：円）

区分	R5年度	R4年度
キャンプ場利用料	1,194,600	1,118,850
イベント参加料	225,100	245,700
売店売上	358,300	232,300
事業収入計	1,778,000	1,596,850
トイレ維持管理募金等	253,806	231,467
合計	2,031,806	1,828,317

① ちはや園地の利用者数

近場での登山の人気などから利用者の回復が見られ、園地利用者は増加し56,600人（前年度比116%）となった。

② キャンプ場

ちはや園地金剛山キャンプ場においても、利用者数5,441人（前年度比115%）と増加し、収入も1,195千円（前年度比107%）と増加した。

③ ちはや星と自然のミュージアム

ちはや園地の中心に位置する「ちはや星と自然のミュージアム」において、金剛山の野草や野鳥、星空に関する展示室や図書を利用できる学習スペースを運営するとともに、解説員等による案内、解説を行った。

また、自然体験プログラムに加え、天体望遠鏡の操作や天文解説の専門知識を有する職員により、星空観察プログラムの充実に取り組んだ。(下記(2)参照)

さらには、金剛登山者に対して安全情報を提供するなど、安全・安心の施設としての活動を行った。

(2) 自然体験イベント・プログラムの実施、情報の提供

「季節のまつり」をはじめ、多様なプログラムを74回開催し、1,687人の参加があった。

① 季節のまつりの開催

府民の森の魅力を広く利用者に伝えるため、音楽や地元の食・産品のマルシェが楽しめる「金剛山の春まつり」、「金剛山の夏まつり」をボランティアや関連団体と協力して企画した。



「季節のまつり」開催状況

行事名	開催日・参加者数
春まつり	4月23日 参加者数 400人
夏まつり	7月23日 府道通行止めにより中止

② 自然解説ボランティアの育成と自然体験プログラムの提供

特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会と協力し、自然解説ボランティアの育成や多様な体験プログラムを提供した。

キャンプ場宿泊者を対象に、星と自然のミュージアム内の大型の天体望遠鏡を使って、星のソムリエによる星空や宇宙の楽しみ方の解説やミニコンサートと組合せた星空観察会を開催した。

さらに、ちはや園地を利用したことがない方にも興味を持っていただけるよう、多様で参加しやすいプログラムを新たに開催した。

- ・ ちはや園地までの登山を伴わない、日帰りで参加できるイベントとして、金剛登山道駐車場で星空観察会を開催。
- ・ 月食のライブ配信 (YouTube)、プロによる星景写真撮影教室、子ども天体教室の多様で新規のプログラムを開催。



自然体験プログラム



駐車場での日帰り星空観察会

季節のまつり、自然体験プログラム等の実施状況

実施主体	実施回数	参加者数	主なプログラム	
みどり公社	71 回	1,519 人	季節のまつり（再掲）	400 人
			星空観察会	22 回、321 人
			日帰り星空観察会	3 回、137 人
			野鳥観察会	11 回、167 人
			ガイドウオーク	16 回、125 人
			自然工作	15 回、106 人
パークレンジャー協会 （公社から委託）	3 回	168 人	葉づくり	1 回、81 人
			森のピザ屋さん、動物動画展	1 回、73 人
			初登りハイキング	1 回、14 人
合計	74 回	1,687 人		

③ 園地情報の提供

園地の見どころ、イベントや体験プログラム、注意情報など多様な情報をホームページで提供した。また、インスタグラムやフェイスブックなどの SNS により、花の開花状況や生きもの情報、四季折々の見どころなど、新鮮な園地情報を積極的に提供した。

さらに、各種情報誌や Web サイトに情報提供・掲載依頼し、園地情報の発信方法の多様化と充実を図った。

以上に加えて、今年度は新たに次の取組みを行った。

- ・ スマートフォンアプリを開発・リリースし、イベント情報の閲覧・予約や、イラストマップによる園地施設案内・所在地の位置情報の表示機能を提供。
- ・ 星と自然のミュージアム内にデジタル・サイネージを導入し、園地の野鳥や植物等について、多様な情報を提供。

SNS 登録者数

	登録者数（人）		発信回数（回）
	R5 年度末	R4 年度末	R5 年度
Instagram	774	492	339
Facebook	111	70	84
YouTube	152	92	159
合計	1,037	654	582

(3) 安全対策と計画的な修繕

日々、施設の安全点検を行い、破損前の予防修繕に努めると共に、春と秋の行楽シーズン前（9月、3月）には、改めて施設の安全一斉点検を実施した。その際、不具合が生じている施設や工作物は修繕し、危険と判断したものについては使用禁止措置をとるなど、利用者の安全を最優先に施設の維持管理を行った。

【主な修繕工事】

ピクニック広場アスレチック遊具ロープ補修
駐車場安全木柵修繕工事
特設水道設備の修繕工事
駐車場トイレ設備の修繕工事

また、経年劣化により本格的な維持補修が必要な施設については、設置者である大阪府と協議し計画的な改修を要請した。



(4) ナラ枯れ被害対策

ナラ枯れ被害は、これまでの対策により減少傾向にあるが、被害の終息には至っていない。また、令和5年4月の神奈川県内のキャンプ場での倒木死亡事故を受け、倒木の恐れのあるキャンプ場周辺のナラ枯れ木や根腐れ等の危険木の緊急調査を行い、大径木の緊急伐採を実施し安全確保に取り組んだ。

ナラ枯れ等危険木伐採実績

R5年度	R4年度
16本	43本

2 大阪府民の森等直営事業（その他会計2）

<令和5年度経常収益：11,415,503円>

(1) 物品販売等による事業収入実績

利用者に好評な「金剛山の野草」、「金剛山の野鳥」の販売促進に努めた。「金剛山の野草」は、2月に「金剛山 野草と木の花ハンドブック」として全面改訂し販売を行った。

また、自主製作クラフトの販売をはじめ、飲料、食品の販売など、利用者へのサービスの提供を行いつつ収入の確保に努めた。

令和5年度収入実績

区分	収入金額（円）
物品販売（冊子、自主制作クラフト等）	828,650
飲料、食品の販売等	1,144,570
自主イベント収入	172,430
合計	2,145,650

(2) 大阪府立金剛登山道駐車場管理運営事業

① 精算機の更新及び「ちはや園地と駐車場の一体管理」

金剛登山道駐車場では、老朽化し、トラブルが多かった精算機を6月に新規更新した。これに伴い、常駐の駐車場管理員を廃止し、業者委託によるリモート管理に移行するとともに、開場時間の拡大（令和4年度まで7時～19時⇒5年度6時～21時）を行った。

② 利用状況

利用状況については、6月2日から7月13日の間、同駐車場への唯一のアクセス道である府道富田林五條線が土砂崩れのため通行止めになったことにより、駐車場運営を休止せざるを得なくなった影響もあり、年間では、利用台数15,467台（前年度比84%）及び利用収入8,610,900円（前年度比88%）となった。

なお、府道通行止めによる収入減少対応については、大阪府と協議を行い、298,000円の減収補填が行われた。

令和5年度 駐車場利用状況等

	台数(台)	金額(円)	備考
普通車	13,158	7,894,800	600円/台
バス	117	152,100	1,300円/台
回数券利用※	748	564,000	12枚6,000円の回数券を94組販売
小計	14,023	8,610,900	
利用料免除	1,444	0	障がい者等免除
計	15,467	8,610,900	
維持管理募金等		360,888	
合計		8,971,788	

大阪府補填		298,000	
総合計		9,269,788	

※回数券利用：台数は、令和5年度中に回数券利用で入場した台数

Ⅲ 環境分野



1 地球温暖化防止活動推進支援等事業（実施事業等会計3）

＜令和5年度経常収益：29,289,560円＞

大阪府知事の指定を受けた大阪府地球温暖化防止活動推進センターとして、地球温暖化防止の取組みをより一層促進するため、環境省の補助事業等を活用し、大阪府や市町村等と連携して、イベントでのブース出展、出前講座、事業者向け脱炭素セミナーの開催等による啓発活動を府内各地で実施した。

これらの結果、啓発事業により5,240人の府民に対し啓発を行い、延べ159人の地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」という。）の参加を得た。

（1）府民向け地球温暖化対策の普及啓発の推進（環境省の補助金を活用）

① 地球温暖化対策等についての広報・啓発活動

ア イベント出展

様々なイベントに出展し（10回）、1,506名に啓発を行った。

実施日	名称	開催場所	啓発人数
4月28-30日	ロハスフェスタ万博(春)	万博記念公園	314
7月30日	キッズファミリーフェスタ in はびきの	LIC はびきの	100
8月25-26日	たかつきエコ&クリーンフェスタ	高槻市立生涯学習センター	98
10月22日	水都おおさか森林の市	毛馬桜之宮公園	85
11月27-29日	ロハスフェスタ万博(秋)	万博記念公園	303
11月4日	柏原市環境フェア	大和川河川敷緑地公園	100
11月5,12日	SDGs×ECO FESTIVAL（八尾市）	アリオ八尾、イズミヤ八尾	95
11月17-18日	とよなか市民環境展	豊中市立豊島体育館	244
11月18日	大阪狭山市産業まつり	大阪狭山市立野球場	26
11月18-19日	いばらき環境フェア	茨木市市民総合センター	141
合計			1,506



ロハスフェスタ万博



SDGs×ECO FESTIVAL

イ SNS を活用した啓発

SNS で情報を収集する割合が高い若年層や環境に関心の薄い層にも広く普及啓発を行うため、Instagram を活用し、下記テーマの啓発動画（約 30 秒）を Instagram 視聴中の府民を対象に配信した。

＜広告のテーマ＞

- ・夏季：電気代が安くなるエアコンの使い方
- ・秋季：食品ロスの対策
- ・冬季：快適な暖房のしかた



Instagram 広告の 1 画面

ウ 出前講座の実施

府内小学校等の依頼に応じて、地球温暖化に関する正しい知識や対策の実践を啓発する出前講座を実施した。

- ・小学校 2 件 37 名
- ・市職員研修会 1 件 39 名



② 推進員、活動団体等の支援

ア 推進員の活動支援

推進員に出前講座講師やイベント出展時の啓発活動による実践の機会を提供するとともに、大阪府と連携し推進員に対する研修を実施し、22 名の参加を得た。

イ 学生等の活動支援

大阪府及び豊かな環境づくり大阪府民会議が主催し、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会が後援する「万博×環境 未来を描こうプロジェクト」に継続して参画し、チームメンバーである学生の活動（「SDGs ゲーム」の作成）を支援した。



SDG s ゲームの作成

ウ 若者を主体とした地域に根差した暮らしの提案、支援

八尾市に在住・在学する 4 名の高校生と 3 名の大学生が参加するワークショップを開催し、地域の環境に関連した課題解決のための提案書（たばこのポイ捨て問題、シェアサイクルの普及）の作成を支援した。

作成した提案は、地元自治体や市議会議員等を対象に開催した発表会で報告した。



発表会

(2) 脱炭素化に向けた新たな取組み

① 農産物のカーボンフットプリントの算定と府民啓発手法の検討（大阪府委託事業）

農産物の生産・流通等に伴い発生する CO₂ 排出量（カーボンフットプリント）を見える化し、イベントや店舗、レストラン、EC サイト等で表示し、消費者に対して CO₂ 排出量の少ない農産物購入を促した。



算定結果の表示ラベル（例）



店舗での表示



レストランでの表示



EC サイトでの表示（web カタログ該当部抜粋）

② 推進員の新たな人材確保と育成（大阪府委託事業）

推進員の新たな人材を確保するため、脱炭素に向けたライフスタイルと関連の深い事業分野である「家電販売」、「住宅リフォーム」、「金融」の営業担当者等を対象に「温暖化防止アドバイザー養成研修」を対面とオンラインのハイブリッドで実施し、延べ 77 名の参加を得た。

(3) 市町村との連携による普及啓発の推進

① 泉大津市

ア 脱炭素社会構築啓発事業（市委託事業）

市民・事業者に向けた啓発イベントの開催やスマートホン用アプリによる啓発ツールの改修を行った。

<啓発イベントの概要>

参加人数	45 人（12 月） / 103 人（3 月）
啓発内容	簡易風力発電工作 / 子供服・おもちゃの交換会 等

イ 次世代のための環境学習推進事業（市委託事業）

泉大津市内の公立および私立の保育所、幼稚園、認定こども園、計 16 園で就学前教育・保育児童 523 名に対し、環境学習を実施した。

環境学習の実施に当たっては、大阪 ECO 動物海洋専門学校と連携し、演劇による学習及び参加型学習のプログラムを作成した。



演劇による学習

② 大東市（市委託事業）

地域の大学生（大阪産業大学エコ推進プロジェクト）と連携し、大東市の小学校3校において、181名の生徒に対し、地球温暖化防止学習授業を実施した。

授業に先立ち大学生に地球温暖化問題をわかりやすく伝えるための手法を伝え、カリキュラムの作成を支援した。

③ 交野市（市委託事業）

交野市内の小学校1校（4年生134人）で環境教室を実施するとともに、環境問題を紹介するハンドブックの改訂を行った。

④ 河内長野市（環境省の補助金を活用）

小学生とその保護者等を対象に、英語を使った参加体験型ワークショップ（英語村フェスタ2023）により、地球温暖化による気候変動の状況などについて啓発を実施した。



大東市小学校での授業



交野市小学校での授業



河内長野市英語村フェスタ

（4）事業者の脱炭素経営に向けた普及啓発の推進（環境省の補助金を活用）

① 中小企業等に対する省エネセミナーによる啓発

おおさかスマートエネルギーセンター（大阪府・市）、大阪商工会議所、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所と合同で省エネセミナーを2回開催し、延べ256名の参加を得た。



② 温室効果ガス削減計画作成のためのワークショップの開催

府条例に基づき、温室効果ガス削減計画を作成し、府に提出しようとする中小事業者を対象に、実際にPCやタブレットを使用して計画書の作成を実習形式で行うワークショップを2か所で開催し、延べ27名の参加を得た。

③ ビジネスフェアへの出展

マイドーム大阪で開催されたビジネスフェアに出展し、事業者が脱炭素経営に取り組む際の参考となるハンドブックなどを配布すると共に、対面で脱炭素経営の相談対応を行った。

(5) 脱炭素経営宣言促進事業（大阪府委託事業）

① 中小企業等のための省エネ・脱炭素経営支援セミナーの開催

事業者が脱炭素経営に取り組むことを自ら宣言する脱炭素経営宣言の働きかけを行うため、府内7か所でセミナーを開催し、延べ101名の参加を得た。

② 大阪府内事業所の脱炭素経営宣言の申請受け付け

脱炭素経営宣言の募集チラシ15,000部、ポスター100部を作成し、府内に支店を有する金融機関等を通じて事業者に周知した。

令和5年4月10日から事業者からの脱炭素経営宣言受付業務を開始し、年度末までに7,859件の宣言を受付けた。

(6) その他

① 大阪 ECO 動物海洋専門学校での講師活動

市町村の環境教育事業を大阪 ECO 動物海洋専門学校の学生と連携して円滑に進めるため、同校で計30回の授業を実施し、座学やワークショップ、実習等を通して環境に配慮した行動を選択することができる人材の育成に取り組んだ。

② 情報誌「えこっとOSAKA」の発行

○年3回発行、発行部数5,000部、配布先：約600か所

○令和5年度テーマ：「脱炭素社会」

2 環境調査・相談事業（その他会計1）

＜令和5年度経常収益：12,859,000円＞

(1) コベネフィット型環境対策技術等の国際展開に係るベトナムとの二国間協力への支援（環境省事業、Innovare 株式会社からの委託）

ベトナム社会主義共和国の現地工場における大気汚染等の環境改善効果と温室効果ガスの排出削減効果を共に図る事業に参画した。

公社は、製紙工場と合成樹脂射出成型工場における施設の運用状況の診断を行い、省エネ等につながる運用改善を提案する実証事業や人材育成等について専門家の立場から協力を行った。



バイオマスボイラーの送風量の確認

(2) 生活騒音に係るリスクコミュニケーション支援ツール作成業務（大阪府委託事業）

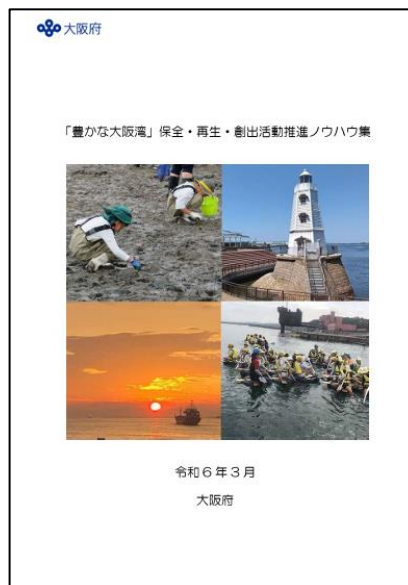
法令による規制になじまない生活騒音に関する実態把握を行い、関係者間の諸問題への対応方法を示す手引書（ハンドブック）を作成した。

(3) 「豊かな大阪湾」 保全・再生・創出活動推進ノウハウ集作成業務（大阪府委託事業）

大阪湾の環境資源を活用したエコツアーや体験型環境学習を企画実施する際に必要な手順等をまとめたノウハウ集を作成した。

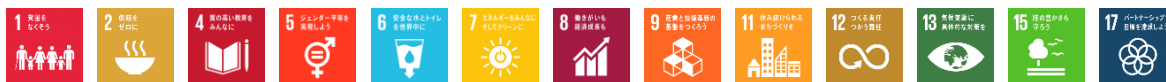


生活騒音ハンドブック（表紙）



「豊かな大阪湾」 ノウハウ集（表紙）

IV 林政分野



1 森林整備・木材利用促進支援事業（その他会計3）

＜令和5年度経常収益：42,790,000円＞

(1) 市町村支援事業

① 相談、助言等の市町村支援

府内全ての市町村を巡回訪問し、森林環境譲与税による事業の計画等を確認したほか、個別の相談や要望に応じ、情報提供や現地確認、技術面での助言等の支援を行った。

	市町村数	回数（累計）	人日（延べ数）
市町村からの個別相談対応	43	137	320

② 技術研修会の開催

ア 森づくりサポート研修会

森林環境譲与税の効果的な活用に向け、市町村職員を対象とした森づくりサポート研修会を行った。今年度は、森林整備・木材利用・普及啓発をテーマとした内容で、4回の研修会を開催した。

第1回

[参加数] 31名（うちWEB 15名）

[内 容] ・ 森林環境譲与税の制度概要と活用の現状

- ・ 木材利用の優良事例について
- ・ 森林環境譲与税事業の取組事例の紹介
- ・ 大阪府立環境農林水産総合研究所による市町村支援について
- ・ 「大阪府CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」について

第2回・第3回

[参加数]（第2回）13名（第3回）16名

[内 容] 森林レーザー計測データを活用するため、基本的な操作、データの抽出や図面作成などを学ぶ実習

第4回

[参加数] 12名

[内 容] 文化と子育て複合施設を視察



文化と子育て複合施設

イ 設計者向け木材利用勉強会

市町村・府の設計担当者及び民間建築設計者を対象として、木材利用促進をテーマとした設計者向け木材利用勉強会を実施した。今年度は、地域産材の活用や防耐火の規制等をテーマとした内容で、3回の勉強会を開催した。

第1回

[参加数] 77名

- [内 容]
- ・ 木造設計の作法とおもしろさ
 - ・ 都市に安全な「木の空間」「木の建築」をつくる
 - ・ 日本の森を育てる木づかいと杉材の効果

第2回

[参加数] 31名

- [内 容]
- ・ 地域材の利用と調達について
 - ・ 地域材を活用した木造建築の事例と手法
 - ・ 中大規模木造建築の構造設計のポイント

第3回

[参加数] 11名

- [内 容] 兵庫県宍粟市における地元産木材を活かした認定こども園及び地元産木材を加工・供給する工場の視察



認定こども園



工場

③ その他

要請に基づき、研修会を実施した。

○堺市職員向け森林環境譲与税活用研修会

[参加数] 約30名

- [内 容]
- ・ 森林環境譲与税充当における考え方
 - ・ 木材購入時の発注に関する留意点
 - ・ 府内産材の活用促進
 - ・ 木製品の維持管理手法

(2) 木材利用促進支援事業

令和5年度は、区域内に森林が存在しない市町村を中心に、大阪府内産材等の国産材利用が促進されるよう支援を行った。

① アドバイザーの派遣

市町村からの相談内容に応じて、国産材利用の普及に取り組むNPOと連携し、木材の流通や木造建築等の知識・経験を有するアドバイザーを派遣することにより、技術的な助言を行った。

また、過年度に木製品を導入した各市町村施設等を巡回訪問し、使用状況や施設の状態を調査して、維持管理手法等に関する助言も行った。



② 木材・木製品情報の収集・提供

42の事業者から、木材製品の情報や使用事例等を収集して、市町村等に提供するとともに、これらの業者に対し、大阪府内産材の利用等を働きかけた。

ア 大阪府内産材の製品カタログを作成（約40種類、大阪府や木材関係団体等と連携）

まちなかりビング北千里（吹田市） 2/2
書架、テーブルやイスなどに、国産材及び能勢町産木材の譲り付けが使用された例








まちなかりビング北千里（吹田市） 1/2
児童読書（児童センター、公民館、図書館）の普及に併し、遊憩の場としての新たな価値を創出するとともに、児童センターの床・壁の木材化が木製家具なども整備、それらの一部に府内産（能勢町）木材を使用した例



【施設概要】
敷地面積：5,250.10㎡
建築面積：2,074.84㎡
延床面積：3,070.55㎡
階 数：地上2階、地下1階
構 造：主構造 鉄筋コンクリート
備 材：CLTを活かした環境建築



【エリア別面積】
児童センター：400.76㎡
公民館：605.90㎡
図書館：865.78㎡

木材使用量：約433㎡
うち能勢町産木材：約373.50㎡

総事業費：¥2,030,158,000

能勢町産の木材・セラミタも使用したCLTが床や壁の天井に使用されている



能勢町産の木材で仕上げた児童センターの部広室。床には、スチール床（500種）が使用されている。

【問合せ先】
キハラ 株式会社

大阪支店
〒532-0012
大阪府淀川区木川東3-4-19
TEL：06-6306-1710 / FAX：06-6300-0584
MAIL：oosaka@kihara-llb.co.jp
https://www.kihara-llb.co.jp/

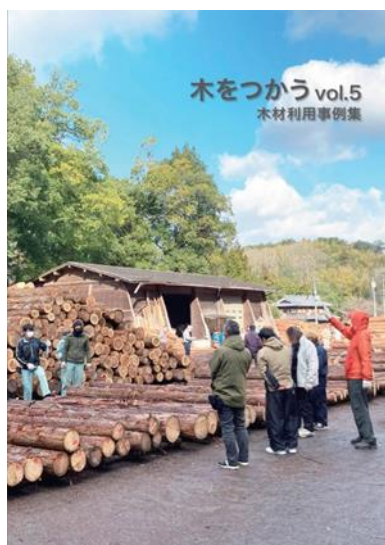


【施工】
大鉄工業・ビック特定建設工事共同企業体

【問合せ先】
大鉄工業 株式会社
〒532-8532 大阪府淀川区西中島3-9-15
TEL：06-6195-6140
MAIL：k-fujikawa@daitetsu.co.jp
URL：https://daitetsu.co.jp/



イ 木材利用事例集「木をつかう vol. 5」作成（各市町村での使用事例等を紹介）



木材利用事例集「木をつかう vol. 5」

③ 府内産木材の利用拡大に向けた広報・PRの実施

国内最大級の木材製品展示商談会「WOOD COLLECTION 2024」に昨年度に続き出展し、民間事業者等と連携して、府内産木材を活用した自社製品や加工技術のPRを行うとともに、大阪府における森林環境譲与税による取組みのPRを行った。

参加事業者：エイチ・ツー・オーリテイリング（株）ほか6団体



会場内状況



出展者パンフレット

(3) 森林整備支援事業

令和5年度は、森林環境譲与税による計画的な森林整備に、新たに5市町村（令和元年度から令和4年度までの累計9市町村）が着手することを目標に支援を行ったが、森林整備の計画策定や森林所有者の特定、及び同意の取得等に想定以上に時間を要した等の理由により、1市（貝塚市）の着手となった。

① 森林整備関係情報の収集・提供

森林経営管理制度に関する国の動きや府内外での取組事例等の情報収集に努め、市町村の森林状況や事業進捗を踏まえながら、適宜、情報提供を行った、

具体には、森林経営管理制度を導入し、民間事業者による林業経営を目指す河内長野市に対しては、経営管理権の取得を目指す民間事業者の選定に向け、手続き等に支援を行った。

また、千早赤阪村、能勢町、茨木市など、今後経営管理制度を導入しようとする市町村に対し、所有者把握の手法等など、種々の相談に対応した。

② 森林整備計画作成等支援

令和5年度に、森林整備計画の策定に向けて9市町村が着手しており、そのうち3市（箕面市、池田市、島本町）において整備計画が策定された。

引き続き、未策定の市町村に対し、早期策定がなされるよう指導・助言を行う。

(4) 「大阪府 CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」の運用

令和5年4月から新たに運用が開始された「大阪府 CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」において、公社が認証機関として指定された。このため、市町村・民間企業に対して、制度の周知や活用を働きかけると共に、申請に向けて、森林整備面積や木材使用量の算出方法についてアドバイスを行った。

年度内に、実施計画20件を受理し、うち13件の審査・認証を行った。なお、残る7件についても、早期に審査・認証を行う予定としている。

<認証状況>

事業	申請者	認証件数	事業実績量	CO ₂ 認証量
森林整備		5件	10.24 ha	49.6 t-CO ₂
	府・市町村	3件	9.56 ha	47.8 t-CO ₂
	民間企業	2件	0.68 ha	1.8 t-CO ₂
木材利用		8件	50.63 m ³	38.0 t-CO ₂
	府・市町村	5件	33.22 m ³	25.6 t-CO ₂
	民間企業	3件	17.41 m ³	12.4 t-CO ₂
合計		13件	—	87.6 t-CO ₂

令和5年度法人事務執行概要

1 理事会等

名称・場所	年月日	出席者	決議事項・報告事項
第104回理事会	R5.5.26	理事4名 監事2名	<p>決議事項</p> <p>(1) 令和4年度事業報告</p> <p>(2) 令和4年度決算</p> <p>(3) 公益目的支出計画の実施報告</p> <p>(4) 定時評議員会の開催</p> <p>(5) 役員推薦</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 令和4年度の経営目標達成状況及び令和5年度目標設定</p> <p>(2) 農地中間管理事業評価委員会の評価及び意見</p>
第15回定時評議員会	R5.6.16	評議員5名 代表理事1名	<p>決議事項</p> <p>(1) 評議員の選任</p> <p>(2) 役員選任</p> <p>(3) 令和4年度決算</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 令和4年度事業報告</p> <p>(2) 農地中間管理事業評価委員会の評価及び意見</p> <p>(3) 公益目的支出計画の実施報告</p> <p>(4) 令和5年度事業計画</p> <p>(5) 令和4年度の経営目標達成状況及び令和5年度目標設定</p>
第105回理事会	R6.3.28	理事5名	<p>決議事項</p> <p>(1) 令和5年度補正予算</p> <p>(2) 令和6年度事業計画</p> <p>(3) 令和6年度予算</p> <p>(4) 事務局長の任免</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 令和5年度の主な事業実施状況</p> <p>(2) 令和5年度経営目標の達成状況</p> <p>(3) 大阪府指定出資法人評価等審議会の意見書</p> <p>(4) 包括外部監査結果</p>

2 監査

監査区分	年月日	監査執行	指摘事項等
決算監査	R5. 5. 17	大西監事 小川監事	なし

3 評議員及び役員

① 評議員

(年度中の就・退任)

黒田 清行 令和5年6月16日新規就任

(年度末時点の評議員)

黒田 清行 令和5年6月16日就任

佐々木正顕 令和2年6月19日重任

原田 行司 令和4年6月15日就任

藤田 正憲 令和2年6月19日重任

増田 昇 令和2年6月19日重任

② 役員

(年度中の就・退任)

理 事 青山 敬 令和5年6月16日重任

(年度末時点の役員)

代表理事 南部 和人 令和4年6月15日就任

理 事 青山 敬 令和5年6月16日重任

理 事 黒田 英彦 令和4年6月15日重任

理 事 中谷 清 令和4年6月15日重任

理 事 花田真理子 令和4年6月15日重任

監 事 大西 敏夫 令和2年6月19日重任

監 事 小川 克弘 令和2年6月19日重任

事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

一般財団法人大阪府みどり公社